

【歳入予算】

町税は、団塊の世代の退職等による納税義務者の減少や、町内の景気動向等から3803万円、3.3%の減。地方交付税は、普通交付税で、人口の減少や公債費等の算入額減少などの要因はあるものの、地方一般財源の総枠確保が図られたことや財源不足に対する臨時財政対策債への振替分の大幅な減少が見込まれることなどから、1億7300万円、5.3%の増。臨時財政対策債は1億8600万円、42.1%の減。臨時財政対策債を除いた町債は、平成22年度から新たに過疎対策事業の対象とされたソフト事業などにより1億5010万円、73.4%の増となりました。

【歳出予算】

義務的経費は人件費が共済負担金の増があり0.1%の微減、扶助費は障害者自立支援給付費の増加や3歳児未満の子ども手当支給額の増加等により7.3%の増、公債費は1億1615万円、8.8%の減となり、義務的経費全体では5830万円、1.7%の減。普通建設事業費は補助事業で介護基盤緊急整備事業や東中学校体育館地震補強事業に取り組むほか、赤坂深山線道路改良事業費の増加により、3億2732万円の増となった一方で、単独事業は1867万円の減となったものの、全体では3億865万円、93%の大幅増。補助費等では、住宅需要拡大促進事業の拡大や雇用創出促進事業等により1247万円、1.2%の増、物件費は子宮頸がんワクチン等の接種費用助成事業や、農工商観連携に係る委託事業及び都市計画図作成業務等により6019万円、7.8%の増などが主な特徴です。

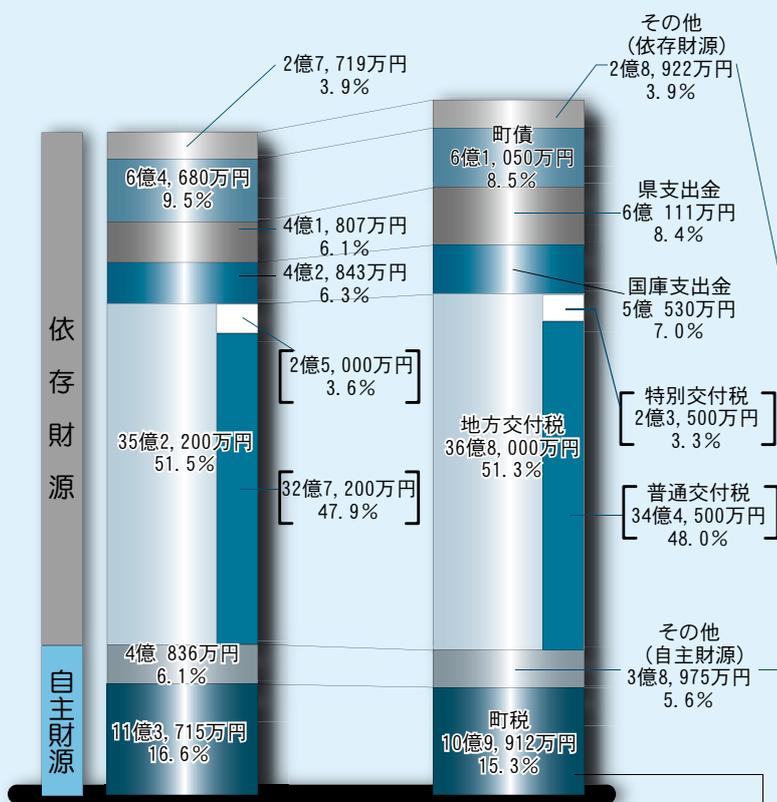
【特別会計】

全体で56億2049万円を計上し、前年度に対し2億8813万円、4.9%の減となりました。主な要因は、老人保健特別会計の廃止や、下水道事業での浄化管理センター汚水処理施設増設工事の終了による事業量の減少、水道事業における町内企業からの給水収益の減少などによるものです。

以上、一般会計に特別会計等を合わせた当初予算総額は、127億9549万円、0.4%の増となります。

平成23年度一般会計

予算



その他(依存財源)内訳

項目	金額	構成比(%)
地方譲与税	1億750万円	1.5
利子割交付金	240万円	0.0
配当割交付金	60万円	0.0
株式等譲渡所得割交付金	12万円	0.0
地方消費税交付金	1億2,970万円	1.8
自動車取得税交付金	2,110万円	0.3
地方特例交付金	2,510万円	0.3
交通安全対策特別交付金	270万円	0.0
小計	2億8,922万円	3.9

その他(自主財源)内訳

項目	金額	構成比(%)
分担金及び負担金	1億1,158万円	1.6
使用料及び手数料	4,744万円	0.7
財産収入	193万円	0.0
寄附金	450万円	0.1
繰入金	1,373万円	0.2
繰越金	1億円	1.4
諸収入	1億1,057万円	1.6
小計	3億8,975万円	5.6

町税内訳

項目	金額	構成比(%)
町民税	4億3,794万円	6.1
固定資産税	5億1,848万円	7.2
軽自動車税	3,701万円	0.5
たばこ税	5,647万円	0.8
入湯税	827万円	0.1
都市計画税	4,095万円	0.6
小計	10億9,912万円	15.3

歳入予算(前年度比較)